東京都知事 小池 百合子 殿

東京都議会自由民主党 幹事長 山﨑 一輝

緊急事態宣言の延長に伴う緊急要望について

都は、5/11 日までを期限とした「緊急事態宣言」下で、これまで 感染拡大防止に向けた各種対策を実施してきた。

しかしながら、主要繁華街では滞留人口は減少したものの、直近の一週間平均の新規陽性者数は768人、増加比は約106%となっており、緊急事態宣言の延長は不可避な状況となっている。

そうした中、これまで休業や時短営業に協力してきた多くの都内事業者は、いよいよ廃業の瀬戸際に追い込まれている。

また、変異株の感染拡大やリバウンドの懸念により、都内の医療体制も危機的状況に瀕している。

よって、以下のとおり緊急要望を行う。

記

- 1. 休業や時間短縮の要請期間が長期化することに伴い、多くの中小 零細事業者が経営面で大きな影響を受けており、今後の資金繰りに 万全を期すため、金融支援の充実を図るほか、金融機関に対して、 事業者の実情に応じたきめ細かな対応を行うよう要請すること。
- 2. 飲食店と取引のある関連事業者(市場関係者も含む)や外出自粛 の影響を受けた事業者の売上減少は深刻であるため、都として、国 の支援金への上乗せや横出しによる支援を実施すること。とりわけ 酒類提供取り止めにより多大な影響を受けている酒販売業者等にも 適切な支援を行うこと。

- 3. 上記の実施にあたっては、都が積み立てた基金を取り崩して、その財源に充てること。
- 4. 飲食店のデリバリー等の取組や感染防止対策への支援に引き続きしつかりと取り組むとともに、収益確保に向けた新しい事業展開に対しても支援の充実を図ること。
- 5. 外出自粛の影響により、経営に大きな打撃を受けている宿泊事業者をはじめとする観光関連事業者に対して、経営力強化につながる支援を行うこと。
- 6. 徹底した人流抑制にはテレワークの推進が重要であるため、その 一層の強化に向けて課題を抱える中小企業に対する支援策の充実を 図ること。
- 7. 医療従事者向けのワクチン予約システムが未だに停止したままの状態である。早急に原因を究明し大至急システムを復旧させること。
- 8. 国が24日から開設する大規模ワクチン接種センターについて、円滑に接種が進むよう、国や区市町村と連携して対応すること。
- 9. 高齢者向けのワクチン接種が区市町村において順次開始しているが、その接種実績は、都全体の人数のみが公表されている。住民に対して分かりやすい情報提供をするため、区市町村別の接種実績を都のサイトで公表すること。
- 10. 接種会場に自ら出向くことが難しい在宅の要支援高齢者や障害者などへの配慮について、区市町村が適切に取り組めるよう支援すること。
- 11. 今後の感染拡大に備え、重症病床の更なる拡充とコロナ専門病院の整備を促進すること。

以上